



令和4年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月14日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長(氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第1四半期の連結業績(令和3年10月1日~令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第1四半期	590	△6.6	△63	—	△42	—	△37	—
3年9月期第1四半期	632	—	△27	—	△17	—	△47	—

(注) 包括利益 4年9月期第1四半期 △36百万円(—%) 3年9月期第1四半期 △36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期第1四半期	△7.26	—
3年9月期第1四半期	△9.32	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年9月期第1四半期	5,563	4,837	86.1
3年9月期	5,615	4,934	87.0

(参考) 自己資本 4年9月期第1四半期 4,792百万円 3年9月期 4,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
4年9月期	—	—	—	—	—
4年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年9月期の連結業績予想(令和3年10月1日~令和4年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	5.1	65	△19.3	70	△45.2	40	△13.4	7.82
通期	3,000	3.0	90	16.9	100	△28.7	60	49.0	11.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、当第1四半期連結会計期間における自己株式取得に伴う期中平均株式数の変動を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年9月期1Q	5,255,000株	3年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	4年9月期1Q	154,280株	3年9月期	114,980株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年9月期1Q	5,129,618株	3年9月期1Q	5,140,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和3年10月1日～令和3年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあり、持ち直しの動きも見られる状況となってまいりました。一方で、変異株を含めた感染症による国内外の経済への影響や金融資本市場の変動等に注意する必要がある状況ともなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加の傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（令和2年10月1日～令和2年12月31日）と比べ増加となっており、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響等によりこれらの利用が減少しており、今後の回復には期待を持てる状況になりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響を含め先行きはやや不透明な状況となっております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は590,938千円（前年同四半期比6.6%減）、営業損失は63,357千円（前年同四半期は27,584千円の損失）、経常損失は42,276千円（前年同四半期は17,745千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は37,259千円（前年同四半期は47,909千円の損失）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主に乗換案内事業セグメントの売上高が減少したことにより、全体として前年同四半期と比べ減少いたしました。また、この影響等により、費用削減に努めたものの、営業損失及び経常損失が前年同四半期と比べ拡大いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、関連会社株式売却損が無くなった影響等もあり、前年同四半期と比べ縮小いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

乗換案内事業

乗換案内事業では、移動に関するサービスへの需要が減少したこと等により、モバイル向け有料サービス等を中心に売上高が減少いたしました。その影響で、利益も減少いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高514,415千円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント利益31,821千円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高が減少したこと等により、マルチメディア事業全体の売上高は減少いたしました。その影響で、損失も拡大いたしました。

それらの結果、売上高2,045千円（前年同四半期比78.8%減）、セグメント損失4,730千円（前年同四半期は1,537千円の損失）となりました。

その他

その他セグメントにおきましては、セグメント間の内部売上高の減少等により、売上高はやや減少いたしました。また、費用も増加いたしました。

それらの結果、売上高93,421千円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント損失22,002千円（前年同四半期は2,479千円の利益）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（令和3年9月末）と比較しますと、資産は52,190千円減の5,563,530千円、負債は44,716千円増の725,570千円、純資産は96,906千円減の4,837,959千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、276,031千円減の4,090,166千円となりました。これは、現金及び預金が166,922千円減の3,486,571千円、受取手形、売掛金及び契約資産が47,767千円減の465,196千円、その他が39,463千円減の122,592千円となったこと等によるものです。現金及び預金の減少は、配当金、賞与及び法人税等の支払並びに四半期純損失の発生等によるものです。受取手形、売掛金及び契約資産の減少は、当第1四半期連結会計期間の売上高が、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間と比べ減少したこと等によるものです。その他の減少は、前払費用や未収消費税等の減少等によるものです。

固定資産につきましては、223,840千円増の1,473,363千円となりました。これは、有形固定資産が372千円増の511,241千円、無形固定資産が110千円減の148,165千円、投資その他の資産が223,579千円増の813,956千円となったことによるものです。有形固定資産並びに無形固定資産は、取得の一方で償却も進み、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。投資その他の資産は、その他有価証券の取得等により、大きく増加いたしました。

負債は、流動負債につきましては、47,259千円増の695,626千円となりました。これは、賞与引当金が35,754千円減の18,020千円となった一方で、契約負債が38,261千円増の325,295千円となったこと等によるものです。賞与引当金の減少は、賞与の支払等によるものです。契約負債の増加は、乗換案内の法人向けの事業における長期契約に係る契約負債が増加したこと等によるものです。

固定負債につきましては、2,543千円減の29,944千円となりました。

純資産は、株主資本につきましては、97,625千円減の4,751,530千円となりました。これは、利益剰余金が67,681千円減の4,083,269千円、自己株式が29,943千円増の121,534千円となったことによるものです。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失の発生並びに剰余金の配当によるものです。自己株式の増加は、市場買付を行ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、5,014千円増の40,916千円となりました。

非支配株主持分につきましては、4,295千円減の45,512千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,493	3,486,571
受取手形、売掛金及び契約資産	512,963	464,646
商品及び製品	29,681	13,026
仕掛品	150	150
原材料及び貯蔵品	64	64
前渡金	14,929	18,804
その他	162,056	123,142
貸倒引当金	△7,141	△16,238
流動資産合計	4,366,197	4,090,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,503	167,845
機械装置及び運搬具（純額）	5,712	5,206
工具、器具及び備品（純額）	91,990	86,497
土地	250,663	251,691
有形固定資産合計	510,868	511,241
無形固定資産		
ソフトウェア	145,793	145,659
その他	2,483	2,505
無形固定資産合計	148,276	148,165
投資その他の資産		
投資有価証券	251,019	475,280
敷金及び保証金	206,148	206,022
長期貸付金	19,770	16,698
繰延税金資産	82,992	89,005
その他	46,152	42,656
貸倒引当金	△15,706	△15,706
投資その他の資産合計	590,377	813,956
固定資産合計	1,249,522	1,473,363
資産合計	5,615,720	5,563,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,414	157,237
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	52,428	66,136
未払法人税等	38,284	12,344
未払消費税等	3,571	18,340
契約負債	287,034	325,295
賞与引当金	53,774	18,020
役員賞与引当金	2,100	525
その他	60,762	87,731
流動負債合計	648,367	695,626
固定負債		
長期借入金	30,004	28,785
その他	2,483	2,439
固定負債合計	32,487	31,224
負債合計	680,854	726,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	512,421	512,421
利益剰余金	4,150,950	4,081,988
自己株式	△91,590	△121,534
株主資本合計	4,849,156	4,750,250
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,902	40,916
その他の包括利益累計額合計	35,902	40,916
非支配株主持分	49,808	45,512
純資産合計	4,934,866	4,836,679
負債純資産合計	5,615,720	5,563,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	632,615	590,938
売上原価	335,836	349,741
売上総利益	296,778	241,196
販売費及び一般管理費	324,362	304,554
営業損失(△)	△27,584	△63,357
営業外収益		
受取利息	530	423
持分法による投資利益	11,977	-
為替差益	-	18,395
受取事務手数料	81	81
助成金収入	5,923	1,150
受取家賃	-	2,660
雑収入	151	234
営業外収益合計	18,665	22,945
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	-	285
為替差損	9,150	-
貸倒引当金繰入額	△328	-
賃貸収入原価	-	1,297
雑損失	0	277
営業外費用合計	8,827	1,865
経常損失(△)	△17,745	△42,276
特別損失		
固定資産売却損	28	-
固定資産除却損	2,388	0
子会社株式評価損	3,918	-
関連会社株式売却損	25,609	-
特別損失合計	31,944	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,690	△42,276
法人税等合計	△394	△536
四半期純損失(△)	△49,295	△41,740
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,386	△4,481
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,909	△37,259

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純損失(△)	△49,295	△41,740
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,917	5,200
持分法適用会社に対する持分相当額	14,855	-
その他の包括利益合計	12,937	5,200
四半期包括利益	△36,358	△36,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,084	△32,244
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,274	△4,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注案件に関して、従来は開発の進捗部分について成果の確実性が認められる案件には工事進行基準を適用し、その他の案件には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、この履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積もりが困難でありながらも、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法に変更しております。また、一部の保守契約等については、従来は契約に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

手配旅行販売の当社グループが代理人として行う一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものを、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は89,644千円減少し、売上原価は89,230千円減少し、販売費及び一般管理費は498千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ912千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は46,077千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」及び「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	546,185	4,644	550,829	81,785	—	632,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,009	5,009	17,828	△22,837	—
計	546,185	9,653	555,838	99,613	△22,837	632,615
セグメント利益 又は損失(△)	47,156	△1,537	45,619	2,479	△75,682	△27,584

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	513,415	2,045	515,461	75,476	—	590,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	—	1,000	17,944	△18,944	—
計	514,415	2,045	516,461	93,421	△18,944	590,938
セグメント利益 又は損失(△)	31,821	△4,730	27,090	△22,002	△68,446	△63,357

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。